

ICTを活用した外国語活動の授業づくりの支援 (1)

—— 教員養成課程学生に対する意識調査の分析 ——

粕谷 恭子*・長谷川 正*・伊藤 一郎*・木村 守*・新藤 茂*・
樋山 淳雄*・加藤 直樹*・鳴海 多恵子*・藤原 裕*・栗原 正治**・
齊藤 豊**・平田 勇治***・横山 明****・古林 香苗*****

(2013年11月25日受理)

KASUYA, K., HASEGAWA, T., ITO, I., KIMURA, M., SHINDO, S., HAZEYAMA, A., KATO, N., NARUMI, T., FUJIWARA, Y., KURIHARA, S., GAITO, Y., HIRATA, Y., YOKOYAMA, A. and FURUBAYASHI, S.; Support of Foreign Language Activity of Elementary School by Using ICT (1): Analysis of the Opinion Poll among Students of TGU

ISSN 1349-9580

Tokyo Gakugei University(hereafter TGU) organizes “TGU and three city (Koganei-city, Kodaira-city and Kokubunji-city) collaborating educational IT consortium” with the nearest three cities’ boards of education. The member of the consortium applied to the commissioned project of the MEXT (Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology) named “Advanced initiative supporting project to enrich the nature and ability of teachers” by the proposal project whose theme is “An initiative to enrich the teaching ability the class of Foreign Language Activity in elementary schools by using ICT (Information and Communication Technology)”. The proposal is accepted in this academic year. In this article, we present the outline of the project and report the analysis of the opinion poll on knowledge of English class in elementary schools among students of TGU.

KEY WORDS : Foreign Language Activity, ICT, Analysis of Poll,

* Tokyo Gakugei University

** Attached Setagaya Elementary School of Tokyo Gakugei University

*** Board of Education in Koganei-city

**** Board of Education in Kodaira-city

***** Board of Education in Kokubunji-city

1. はじめに

東京学芸大学では、近隣3市（小金井市、小平市、国分寺市）の教育委員会と連携して平成16年以降に

「東京学芸大学・3市連携IT活用コンソーシアム」を組織している。これまでこのコンソーシアムは3市の公立学校と協力して様々な課題に取り組んできた⁽¹⁻⁵⁾。今年度、このコンソーシアムの枠組みを利用して「ICT

* 東京学芸大学

** 東京学芸大学附属世田谷小学校

*** 小金井市教育委員会

**** 小平市教育委員会

***** 国分寺市教育委員会

活用による小学校英語の授業力向上のための取組」のテーマで文部科学省の「教員の資質能力向上に係る先導的取組支援事業」に応募し、平成25年度1年間の事業として受託した。3市の協力小学校とも連携し東京学芸大学・3市連携IT活用コンソーシアムが母体となって大学教員、指導主事、附属小学校教員、協力学校校長、小学校英語教育の質的向上を図る事業を行っている⁽¹⁻⁵⁾。本論文でこの事業の概要について報告する。

2. 事業の概要

(1) 現状の調査・分析と情報収集

本事業を推進する基盤となる情報を得るための以下の3つの活動を行う。

1. 現場のニーズと現状を把握するため、大学近隣3市の英語教育の実態調査、授業用教材・教具などの情報収集を行う。
2. 教員養成段階の学生の意識を探り必要な支援を供給するため、外国語活動（英語教育）に関する意識調査を行う。
3. 授業の実態や使用教材についての情報を収集するため、英語教育の先進的な取り組みをしている公立小学校を視察する。

(2) 教員養成課程学生の英語授業の体験

現在、東京学芸大学では、英語選修以外の初等教育教員養成課程の学生に対して、外国語活動についての知識や指導法を扱った必修科目は設定されていない。教職に関する選択科目の中に「小学校外国語活動の指導」という科目を開講しているに過ぎない。教育実習においても指導体制が整っているか不安が感じられる。

そのため、より厚い教員養成のために大学近隣3市と連携して、教員養成段階の学生に英語授業見学の機会を提供し、また、さらに深く関わるため、英語授業への計画的参画の機会を作る。

(3) 指導用教材の開発

言語によるコミュニケーションにおいて音声は果たす役割は大きい。年齢が低いほど音声の獲得はたやすいが、このことは裏を返せば、身につけないほうがよいような音声に触れることの弊害は、年齢が高い学習者よりも年齢が低い学習者の方が大きいということである。小学校の外国語活動で多用されているチャンツの中には、英語の韻律とは著しくかけ離れたものがあり、教材としての質を吟味されることなく教室で再生されている現状がある。

そこで本事業では、将来の英語によりコミュニケーションに寄与する音声教材を作成することで、教師の

負担をなくし、児童に与えるインプットの質の向上を図っている。

(4) 小学校英語に関する指導力の育成

多くの小学校教員にとって、外国語活動の指導に携わることは職業設計の中にはなかったことであり、とまどいや不安、忌避したいという思いを持つのはごく当然のことであると考ええる。小学校における外国語活動が実施されるようになってからは文部科学省から教材が配布され指導内容について指針が示され、また、3回にわたって授業場面のDVDが配布されたことで、指導法や実際の授業イメージを把握できるようになってきている。

本事業の教員研修においては、担任の先生方が自身の特質を生かしながら負担なく授業の中で役割が果たせるよう、具体的な事例を挙げながら解説し、特に英語の面での小中連携にあたって留意すべき点を伝えている。二つ目の言葉と出会う中で児童が見せる変容に立ち会い垣間見ることは、他教科や学校生活の中での変容と同様に、教師の人生を豊かにするものである。

(5) 小学校教員の英語授業支援のためのWebサイトの開設

自身が小学校時代に受けたことがなく、教員養成段階でも触れてこなかった英語（外国語）を扱う授業の困難さは、そのイメージがつかみづらいことが大きな要因と考えられる。

3市の小学校の協力を得て、研修や書籍だけではイメージがわからない実際の授業の様子を録画し、Webサイトでいつでも参照できるようにする。説明を聞いただけではわからない授業の運びや、活動の進め方、実際の児童の様子を合わせて視聴することで、より具体的に指導手順や教材・教具の使い方に習熟することができると考えられる。

3. 教員養成課程学生に対する意識調査の分析

本調査は本事業の一環として小学校教員養成課程に在籍する4年生の学生に対して、外国語活動に関する知識や準備の状況、教育実習での外国語活動の体験について聞いたものである。対象としたのは4年時の応用実習を終えた学生で、調査は副免（所属する選修以外の免許）のための講習会で行われた。このため学生の所属や意識に若干の偏りがある。2013年7月に実施し、216名の回答が得られた。調査の際には障害児教育課程の学生も回答したが、本集計では教育実習先を小学校に限定するため回答から除いた。

「小学校外国語活動（英語）」に関する調査

2013年7月 実施
「小学校英語」調査研究プロジェクト

この調査は、「小学校外国語活動」の授業のあり方について調査研究するために、教員養成課程学生を対象に実施するものです。調査研究の目的以外にデータを使うことはありませんので、できる限り正確に記入して下さい。ご協力よろしくお願いします。（選択肢には○を付けて下さい。）

在籍する類・専攻（選修） _____ 類 _____

Q1. 応用実習（協力校実習）に関してお尋ねします。

- 1-1 実習校の自治体（区市町村）： _____
1-2 配当学年： _____年
1-3 外国語活動授業参観回数： _____回
1-4 外国語活動授業実施回数： _____回 （指導を受けた方： _____）

Q2. 基礎実習（附属学校実習）に関してお尋ねします。

- 2-1 実習校： ①世田谷小学校 ②小金井小学校 ③大泉小学校 ④竹早小学校
2-2 配当学年： _____年
2-3 外国語活動授業参観回数： _____回
2-4 外国語活動授業実施回数： _____回 （指導を受けた方： _____）

Q3. 「小学校外国語活動」に関して、正しいと思うものに○印を付して下さい。

- 3-1 ①必修である ②必修ではない
3-2 ①5・6年生に導入されている ②6年生にだけ導入されている
3-3 ①週に1時間である ②時間数は決められていない
3-4 ①担任主導で指導する ②外国語指導助手（ALT）主導で指導する
3-5 ①文部科学省から教材が無償配布される ②教材は各校で作成する

Q4. 大学在学中での「小学校外国語活動」に関するあなたの経験や準備に関してお尋ねします。

- 4-1 教育実習以外で、「外国語活動」の授業を参観したことがありますか。 ①ある ②ない
4-2 テレビや新聞などで、「外国語活動」の授業の様子を見たことがありますか。 ①ある ②ない
4-3 インターネットで「外国語活動」の授業について調べたことがありますか。 ①ある ②ない
4-4 授業科目「小学校外国語活動の指導」について、該当するものはどれですか。
①すでに履修した
②現在履修している
③履修はしない
（履修しない理由： _____）

4-5 外国語活動の指導力を付けるために何かしていますか。

- ① 実行している
（具体的に： _____）
② 特に何もしていない
（その理由： _____）

Q5. 「小学校外国語活動」について分からない点やご要望などを自由に書いて下さい。

図1 調査用紙

3-1 項目別単純集計

調査した小学校教員養成課程に属す学生の所属した専攻・選修は順不順で表1のとおりである。「学校教育」と「学校心理」が少ないのは副免として中学校教職免許取得を目指す学生に対する調査だったためである。

表1 在籍する類・専攻(選修)類

国語	35
国際教育	2
日本語教育	5
英語	5
社会	31
学校教育	4
学校心理	2
数学	39
理科	32
情報	7
家庭科	4
音楽	14
美術	9
保健体育	23
無回答	4
総計	216

Q1. 応用実習(協力校実習)に関して。

Q1.-1 実習校の自治体(区市町村)

近隣の市町村に満遍なく行っている。「東京都」という誤った回答も見受けられる。

Q1.-2 配当学年

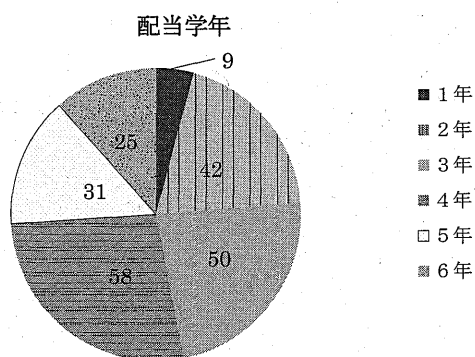


図2 応用実習校での配当された学年

小学校における外国語活動が5, 6年生を対象としているため、どの程度の割合でその学年に配当されるかを調べる目的での調査である。低学年と高学年の配当は中学年に比べると少ないが4分の1程度の学生は5, 6年生に配当される。

Q1.-3 外国語活動授業参観回数: 回

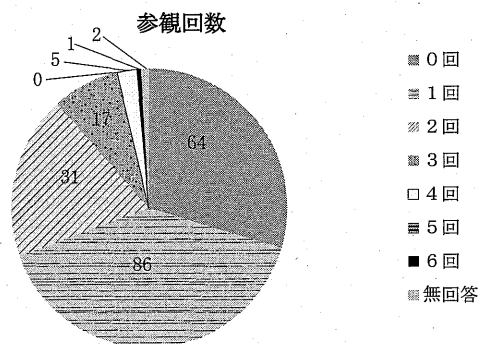


図3 応用実習時に外国語活動授業を参観した回数

他学年に配当された学生も外国語活動を参観しているが、それでも3割弱の実習生は外国語活動の授業を全く参観していない。

Q1.-4 外国語活動授業実施回数

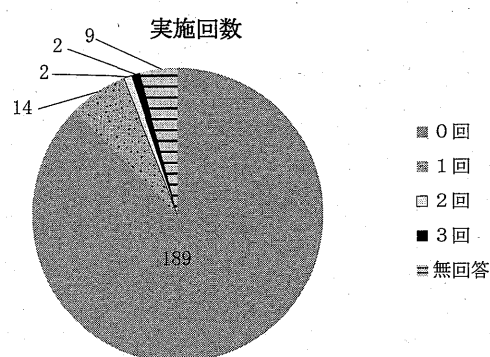


図4 応用実習において外国語活動の授業を実施した回数

表2 実習校の自治体

あきる野市	1	三鷹市	2	西東京市	9	西東京市	9	調布市	10	板橋区	2
稲城市	2	渋谷区	3	青梅市	1	青梅市	1	東久留米市	2	品川区	2
羽村市	1	小金井市	16	足立区	4	足立区	4	練馬区	16	府中市	3
葛飾区	1	小平市	12	多摩市	2	多摩市	2	東京都	2	武蔵村山市	1
江戸川区	2	昭島市	12	大田区	3	大田区	3	東村山市	6	文京区	6
江東区	1	新宿区	11	大島町	1	大島町	1	東大和市	1	豊島区	2
国分寺市	3	杉並区	5	中央区	2	中央区	2	日野市	1	北区	9
国立市	3	世田谷区	3	中野区	4	中野区	4	八王子市	17	目黒区	3
狛江市	1	清瀬市	3	町田市	4	町田市	4	八丈島	1	立川市	20

外国語活動の授業を一度でも実施した実習生は全体の1割に届かない。5, 6年の学年に配当された学生であっても, その多くは外国語活動の授業実習をさせてもらえないようである。

Q2. 基礎実習(附属学校実習)に関して

Q2-1 実習校: ①世田谷小学校 ②小金井小学校 ③大泉小学校 ④竹早小学校

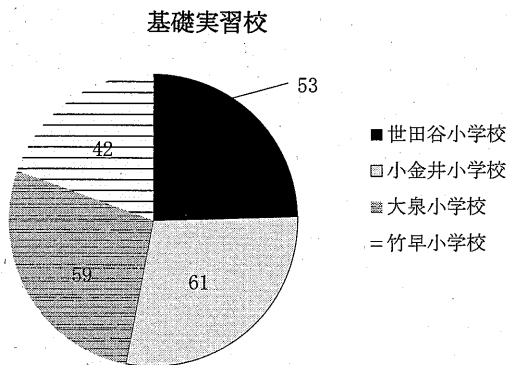


図5 基礎実習として配属された附属小学校

4つの附属小学校にほぼ同程度に配属されている。

Q2-2 配当学年:

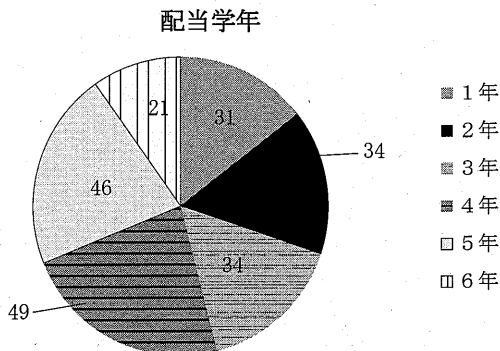


図6 基礎実習において配当された学年

応用実習よりも配当学年のばらつきは少ない。5, 6年への配当はほぼ3分の1である。

Q2-3 外国語活動授業参観回数

外国語活動の授業参観数を全くしなかった学生数は応用実習時より多いが, 複数回参観した学生の数も多い。基礎実習においては1~4年の配当された学生が5, 6年に行われる外国語活動を参観する機会が少ないことと, 5, 6年に配当された学生が多いということ

であろう。

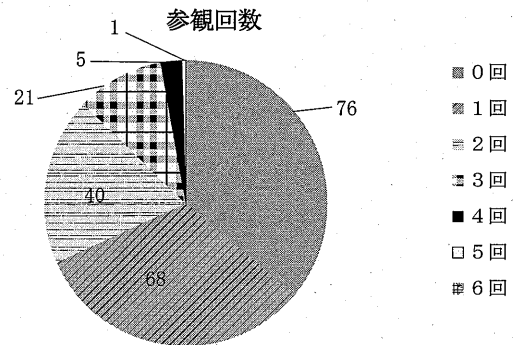


図7 基礎実習時に外国語活動授業を参観した回数

Q2-4 外国語活動授業実施回数

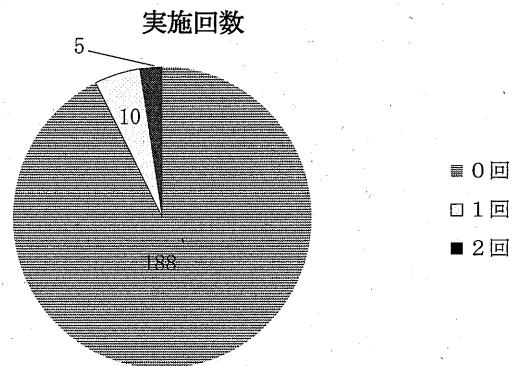


図8 基礎実習時に外国語活動授業を実施した回数

応用実習以上に外国語活動の授業を実施しておらず, 全体の1.5割程度であった。

Q3. 「小学校外国語活動」に関して, 正しいと思うものに○印。

Q3-1 ①必修である ②必修ではない

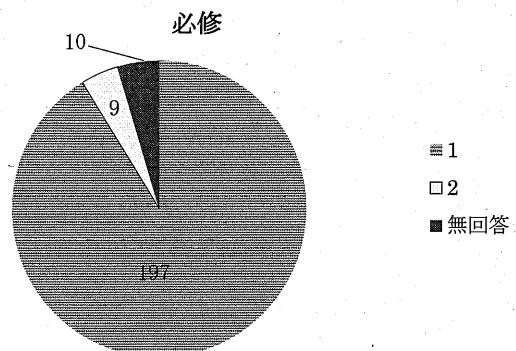


図9 Q3-1の設問に対する回答の割合。1, 2は各々①, ②を選択した学生の割合

9割以上の学生は外国語活動が必修であることを知っている。無回答も含め1割の学生は教育実習を体験しているにもかかわらず小学校で外国語活動が必修で行われていることを知らないことになる。

Q3-2 ①5・6年生に導入されている ②6年生にだけ導入されている

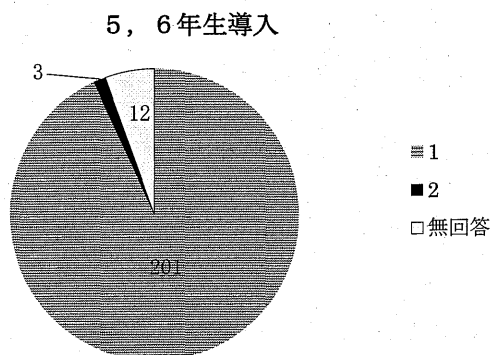


図10 Q3-2の設問に対する回答の割合。
1, 2は各々①, ②を選択した学生の割合

これもQ3-1と同様に9割を超える学生は知っている。

Q3-3 ①週に1時間である ②時間数は決められていない

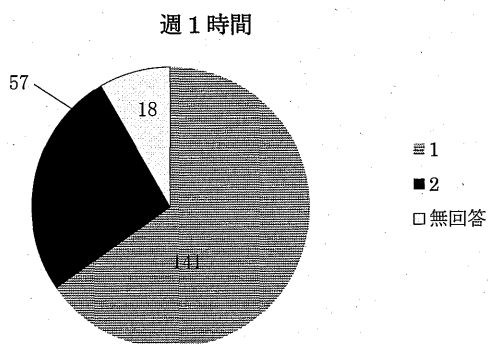


図11 Q3-3の設問に対する回答の割合。
1, 2は各々①, ②を選択した学生の割合

小学校外国語活動の詳細に関する設問である。正答率はQ3-1, Q3-2に比べると相当に下がったが、約3分の2の学生は正確に「①週に1時間」と回答した。

Q3-4 ①担任主導で指導する ②外国語指導助手 (ALT) 主導で指導する

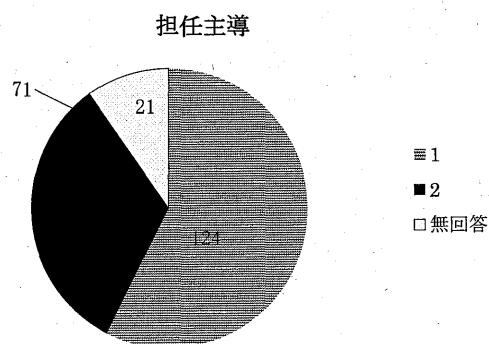


図12 Q3-4の設問に対する回答の割合。
1, 2は各々①, ②を選択した学生の割合

不正解や無回答が3分の1を超えている。また後述するが、教育実習で外国語活動を授業参観した学生に不正解が多い。外国語指導助手 (ALT) の役割は公立学校においては設置されている自治体によって異なる。外国語指導助手 (ALT) 主導で授業を行っている実習校の存在を感じさせる。

Q3-5 ①文部科学省から教材が無償配布される ②教材は各校で作成する

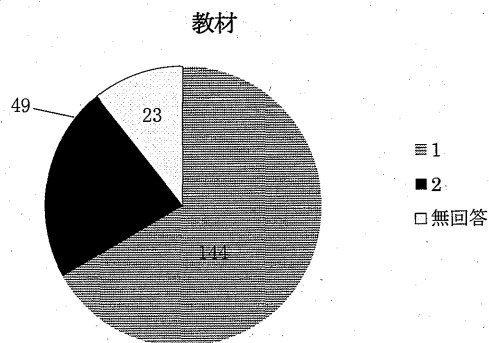


図13 Q3-5の設問に対する回答の割合。
1, 2は各々①, ②を選択した学生の割合

これも3-3, 3-4と同様に不正解、無回答が3分の1ある。

Q4. 大学在学中での「小学校外国語活動」に関するあなたの経験や準備に関して。

Q4-1 教育実習以外で、「外国語活動」の授業を参観したことがありますか。①ある ②ない

①ある、と答えた学生は1.5割で、教育実習以外での授業参観の機会は少ない。大学での授業で工夫すべきであろう。

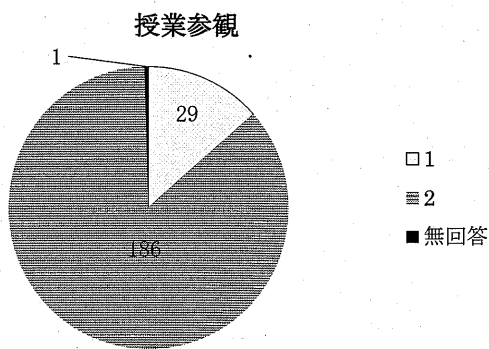


図14 Q4-1の設問に対する回答の割合。
1, 2は各々①, ②を選択した学生の割合

Q4-2 テレビや新聞などで、「外国語活動」の授業の様子を見たことがありますか。①ある ②ない

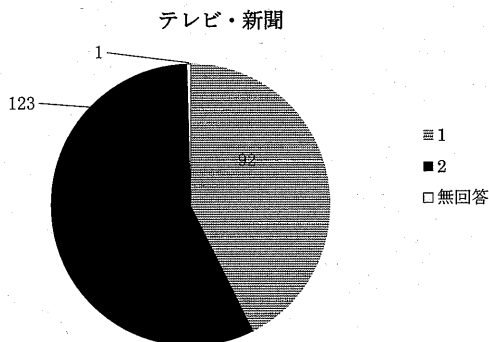


図15 Q4-2の設問に対する回答の割合。
1, 2は各々①, ②を選択した学生の割合

5割弱の学生が報道で外国語活動の授業の様子を見ている。多くの学生が興味を持っていると思われる。しかし、報道での取り上げ方がどのような内容あったかは不明である。

Q4-3 インターネットで「外国語活動」の授業について調べたことがありますか。①ある ②ない

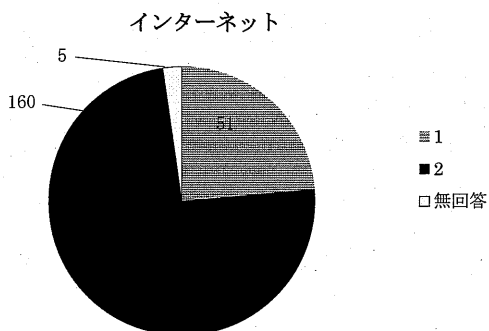


図16 Q3-3の設問に対する回答の割合。
1, 2は各々①, ②を選択した学生の割合

ほぼ4分の1の学生が外国語活動について調べたことがあると回答している。インターネット上のwebサイトの検索機能を通じて調べるということには慣れているようであり、教員の授業に有用なホームページの作成は有意義であろう。

Q4-4 授業科目「小学校外国語活動の指導」について、該当するものはどれですか。

①すでに履修した, ②現在履修している, ③履修はしない

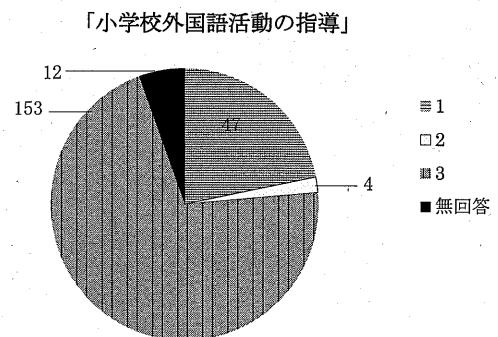


図17 Q4-4の設問に対する回答の割合。1, 2, 3は各々①, ②, ③を選択した学生の割合

履修した, もしくは履修しているという回答が4分の1である。本学においては小学校での「外国語活動」のための必修授業科目はなく, 選択科目になっている。本来は小学校教員養成課程の必修にすべき授業の履修率としては不十分であろう。

履修しない理由として書かれていた主なものは「知らなかった」, 「他の授業を取っていた」, 「必修でないから」, 「忙しいから」, 「小学校外国語活動に否定的だから」。

Q4-5 外国語活動の指導力を付けるために何かしていますか。

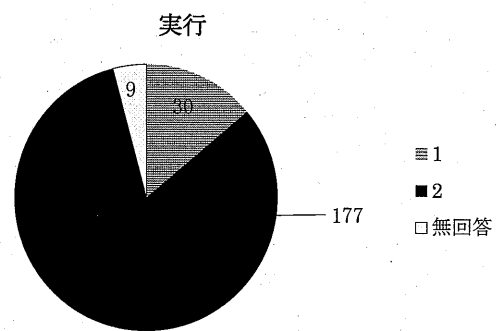


図18 Q4-5の設問に対する回答の割合。
1, 2は各々①, ②を選択した学生の割合

①実行している (具体的に:)

②特に何もしていない

実行しているという回答は1.5割にすぎなかった。

(その理由:)

肯定的な回答としては「英語にふれる機会を持つようにしている」、「映画、本、音楽を聴いている」、「外国語活動を通じたゲームなどを行っている」、「TOEICを受験」等があった。否定的な回答としては「他に優先すべきものがある」、「教科ではない」、「ALTや専門の先生に任せるべき」、「英語は勉強しているが指導力とは無関係」等があった。

3-2 教育実習と知識や準備との関連性

ここで、応用実習における外国語活動の授業を実施や参観と基礎実習における授業の実施と参観が独立の事象とみなせるかどうかをクロス表を使って検証する。

表3の横軸は応用実習での外国語活動の参加の仕方を3通りに分けて左から基礎実習で外国語活動の授業を実施した人の人数、基礎実習で外国語活動の授業を参観だけして授業は実施しなかった人の人数、基礎実習で外国語活動の授業参観もせず授業実施もしなかった人の人数を表す。縦軸は応用実習での外国語活動の参加の仕方を3通りに分けて上から応用実習で外国語活動の授業を実施した人の人数、応用実習で外国語活動の授業を参観だけして授業は実施しなかった人の人数、応用実習で外国語活動の授業参観もせず授業実施もしなかった人の人数を表す (無回答があるため、総数はアンケート回答者より少ない)。その交わった箇所には書かれている人数は縦軸と横軸の想法に該当する人数である。このクロス表を χ^2 乗検定にかけるとp値が 10^{-6} で有意である。すなわち応用実習で外国語活動の授業を実施した学生というのは基礎実習においても実施している場合が多い。その2つの実習の両方で授業を行った7名の選修は保健体育、国際教育、理科2名、英語3名と、英語選修の学生への偏重が見られた。このように小学校における外国語活動は実習の学生に普遍的に行わせるものとは考えられておらず、専門性も持った数少ない学生行わせるものと考えられているようである。

表3 応用実習および基礎実習での外国語活動体験のクロス表

	基礎実習 授業	基礎実習 参観のみ	基礎実習 無体験	計
応用実習授業	7	9	2	18
応用実習参観のみ	5	65	52	122
応用実習無体験	3	39	19	61
計	15	113	73	201

図19は回答者を「①応用実習もしくは基礎実習で外国語活動の授業を実施した人」、「②応用実習もしくは基礎実習で外国語活動の授業を参観だけして授業は実施しなかった人」、「③応用実習でも基礎実習でも外国語活動の授業参観もせず授業実施もしなかった人」の2種類に分類して、その各々の小学校外国語活動に対する知識 (Q3-1～Q3-5) や準備 (Q4-2, Q4-3) についてどのような傾向があるか調べたものである。肯定的な回答数で比較している。概して①>②>③の関係がある。実習で授業を行ったり参観することで知識を身に付け、準備も進められるということであろう。しかしながら、外国語活動が担任主導で行うことになっているという知識に関しては①>③>②の関係になっている。すなわち、外国語活動の授業を参観した学生程、ALT主導と思いつく傾向がある。自治体によっては外国語活動の全ての時間をALTに頼っているという実態がある。

準備及び知識を有する割合

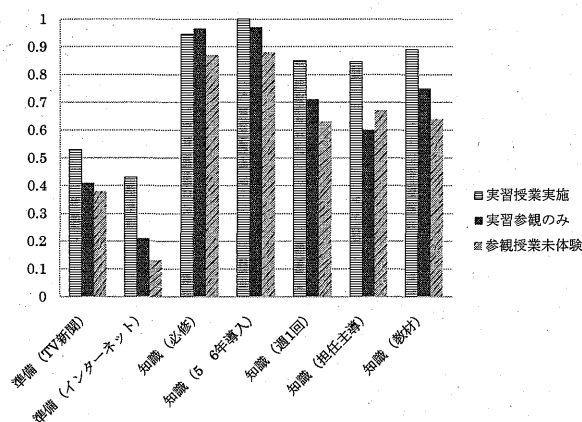


図19 実習体験毎の外国語活動の準備と知識を有する割合

4. まとめ

東京学芸大学・3市連携IT活用コンソーシアムの枠組みを利用し、文部科学省の「教員の資質能力向上に係る先導的取組支援事業」として行っている「ICT活用による小学校英語の授業力向上のための取組」について紹介した。また、その事業の一環として、教員養成段階の学生の意識を探り必要な支援を供給するための外国語活動 (英語教育) に関する意識調査の分析を行った。その結果、教育実習での外国語活動の体験が学生の外国語活動の知識獲得や準備に大きな影響を持つことが示された。

普段は外国語を使っていない担任が主導して行うことになっている小学校における外国語活動だが、ALT

やボランティアの役割や教材の問題など解決すべき課題も数多く残されている。情報機器の活用が果たす役割が多いと思われる。

引用文献

- (1) 伊藤一郎, 新藤 茂, 加藤直樹, 「『わかる・授業』の実現をめざして—文部科学省によるデジタルコンテンツ活用高度化事業について— 東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要 第3集 pp59—68 2007年
- (2) 伊藤一郎, 新藤 茂, 鳴海多恵子, 樋山淳雄, 加藤直樹, 「子どもの生活圏の観点から見た地域安全情報の共有化を図るための粗システムの研究—当居y学芸大学と近隣市教育委員会との連携による—」東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要 第4集 pp31—36 2008年
- (3) 伊藤一郎, 新藤 茂, 鳴海多恵子, 樋山淳雄, 加藤直樹, 「東京学芸大学近隣3市教員に対するICT活用調査」東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要6巻pp41-52 2010年
- (4) 伊藤一郎, 新藤 茂, 「『学校の情報化』に向けた管理職に対するアンケート調査」東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要7巻 pp41-52 2011年
- (5) 伊藤一郎, 新藤 茂「教員に対する3観点ICT活用調査から得られる観点間及び項目間の類似・順序関係」東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要第8集 pp45-53 2012年